

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 加東市

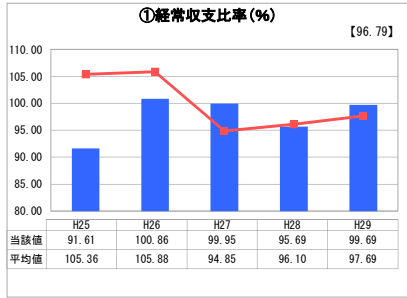
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	△11.68	0.16	94.33	2,829

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,296	157.55	255.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
65	0.04	1,625.00

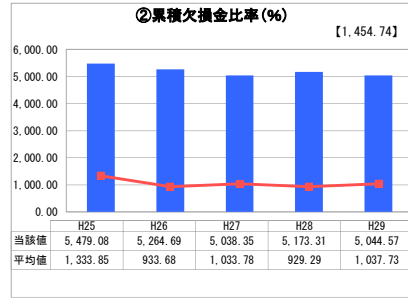
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

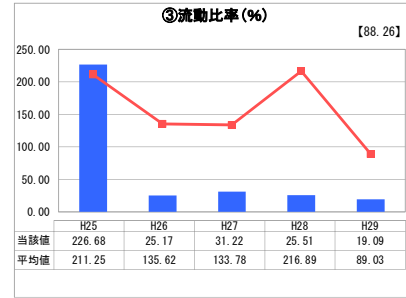
## 1. 経営の健全性・効率性



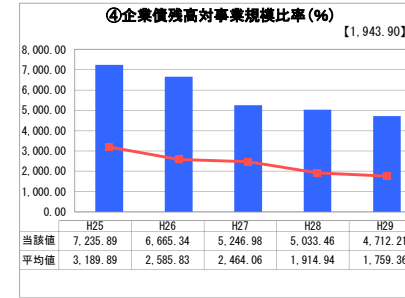
「経常損益」



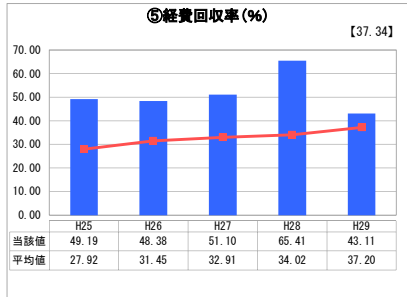
「累積欠損」



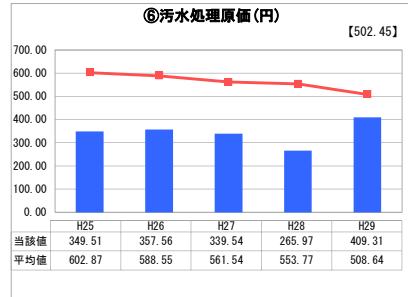
「支払能力」



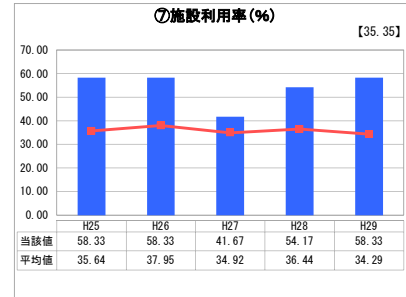
「債務残高」



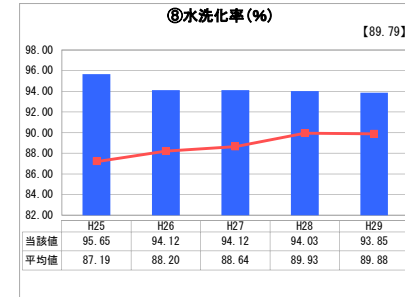
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

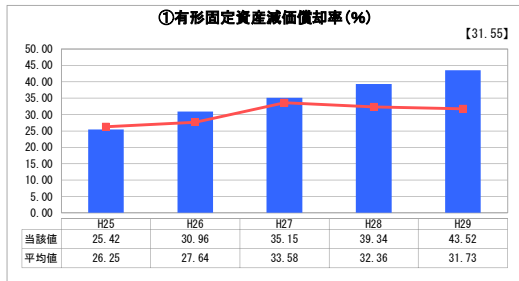
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%未満であり、水洗化率の向上及び維持管理費の節減により事業の効率化が必要である。
- ②多大な累積欠損金があり、解消するためには処理施設の統廃合等、大幅な事業の効率化が必要である。
- ③流動比率は100%を大きく下回っており、一般会計からの繰入金による経営補助を受けている。使用料体系の見直しも検討した上で、今後の処理施設の統廃合までの更新投資に備えた財源確保が必要である。
- ④企業債残高は減少傾向にあるが、処理施設の統廃合までの更新投資に係る財源確保が必要である。計画的かつ適正な投資を目指し、併せて使用料体系の見直しを検討する必要がある。
- ⑤経費回収率は100%未満であり、経費の節減と更新投資等に係る財源確保に努めて、経営の健全化を図る必要がある。
- ⑥汚水処理原価は類似団体と比較すると低いが、今後も維持管理費の節減により、一層の効率化を図る必要がある。
- ⑦施設利用率は全国平均及び類似団体と比較すると高いが、今後の公共下水道事業への編入に伴う処理施設の統廃合を勘案し、計画的に更新を行う必要がある。
- ⑧水洗化率の変動はほぼ横ばいになっており、引き続き水洗化の啓発を行う。

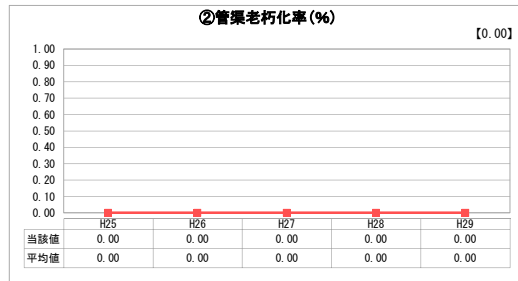
### 2. 老朽化の状況について

- ①資産全体に対する耐用年数を経過した資産の割合は上昇しているため、今後の公共下水道事業への編入に伴う処理施設の統廃合を勘案し、計画的に更新を行う必要がある。
- ②下水道事業に着手して30年余りしか経過していないため、法定耐用年数を超過した管渠はないが、今後の老朽化に対応するため、事業編入の公共下水道事業において、長寿命化対策等の事業計画に当該事業の管渠更新も含めておく必要がある。

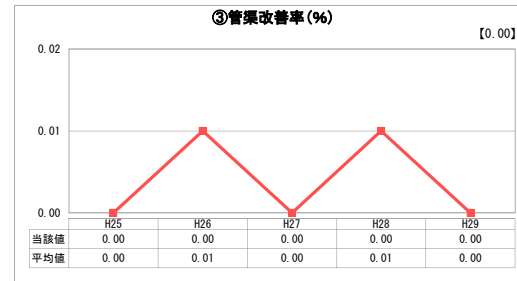
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 全体総括

下水道基盤整備の財源である企業債の償還が多くなっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。一般会計からの繰入金や使用料体系の見直しを検討するとともに、経費の節減や処理施設の統廃合など事業の効率化を図る必要がある。

今後は、平成28年度策定の加東市下水道事業経営戦略及び平成30年度策定の加東市下水道ビジョンに基づき、下水道を取り巻く条件を考慮した上で、経営の効率化及び健全化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。